第1章　日向市農林水産業振興計画の改訂

1　計画策定の趣旨

本市では、平成20（2008）年に日向市農林水産業振興計画（第１次）を策定し、以来５年ごとに改訂を行いながら、農林水産業の発展に向けた様々な施策を展開してきました。

しかしながら、高齢化の進行や後継者不在による労働力の不足、激甚化する自然災害や伝染病の発生等による経営リスクの増加など、課題は多岐にわたります。

加えて、持続可能な開発目標SDGsへの貢献や、令和５（2023）年２月の「日向市ゼロカーボンシティ」宣言※による二酸化炭素の排出量を2050年までに実質ゼロを目指すことについて、農林水産分野で積極的に取り組む必要があります。

そこで、第４次計画となる本計画は、「魅力ある持続可能な農林水産業」を目指すことを目的とし、主に下記のような行動プランに取り組みます。

（１）高齢化や労働力不足等の課題解決

雇用条件や就労条件などの労働環境の改善を図るとともに、各種研修や先導的活動を支援して次世代を担う後継者の育成に取り組みながら、農林水産業への関心を深める活動を推進し、多様な人材の担い手確保に取り組みます。

（２）持続可能な農林水産業の実践

ロボットやＩＣＴ導入等の先端技術を活用した生産性や安全性の向上、有機農業の促進、農地や森林の適切な管理、農林水産資源の効果的な利用を図りながら、環境にやさしい持続可能な農林水産業を目指します。

（３）脱炭素社会を目指した取組の推進

家畜排せつ物の堆肥利用やバイオマスエネルギー※への利用促進、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるための、再造林等の適切な森林整備や木材利用の拡大促進、沿岸部における藻場の造成・拡大など二酸化炭素の吸収・固定によるグリーンカーボン、ブルーカーボンの取組を推進します。

（４）危機事象への対応

家畜伝染病の発生を未然に防ぐ防疫体制の強化・徹底を図るとともに、ため池など農業用施設の防災減災や長寿命対策、効率的で災害に強い林道等の整備や治山事業の推進などを計画的に進めます。

※**ゼロカーボンシティ宣言**･･･日向市は、2050年までに二酸化炭素（温室効果ガス）排出量を実質ゼロを目指し、二酸化炭素排出量の抑制と、気候変動の影響による被害の回避、軽減などに取り組むことを宣言した。

※**バイオマスエネルギー**：動植物由来の有機性資源の発酵や燃焼等で発生するエネルギー。

2　計画の位置づけ

本計画は、「日向市総合計画」を上位計画とし、国、県、市町村及び各関係機関の計画と整合性、関連性を持たせながら、改訂するものです。

3　計画の期間

本計画の期間は、令和６（2024）年度を初年度とし、令和10（2028）年度を目標年度とする５か年とします。

第2章　日向市の農林水産業の概要

1　日向市の紹介

本市は、宮崎県の北東部にあり、東経131度37分、北緯32度25分に位置しています。北は門川町、西は美郷町、南は都農町及び木城町に接しており、尾鈴山系を南に日向灘を東に望み、市西部の東郷地区から美々津・幸脇地区を耳川が貫流しています。

また、本市は、日向入郷圏域の交通の要である国道10号と国道327号との結節点にあり、九州山地に連なる入郷地域の山の文化（森林文化）と太平洋の海の文化（黒潮文化）が交わる交流拠点でもあります。

年間平均気温が約17度と温暖で積雪はほとんどなく、年間降水量は2,000㎜を超えていますが、一方、年間日照時間も2,000時間を超えるなど、全国でも有数の晴天に恵まれた地域です。

さらに、本市は重要港湾「細島港」を擁し、東九州の物流拠点として重要な役割を担っています。

市域面積は336.89㎢（令和５年国土地理院調査）、人口は59,629人（令和２年国勢調査人口）で、県内で４番目の人口規模となっています。

日向市の気候　　令和５（2023）年９月現在

年	降水量（㎜）	気温（℃）	日照時間（h）
平成25（2013）年	2,070.0	16.6	2,312.2
平成26（2014）年	2,815.5	16.3	1,995.8
平成27（2015）年	2,874.5	16.7	1,916.3
平成28（2016）年	3,317.0	17.4	1,997.8
平成29（2017）年	2,344.0	16.5	2,155.2
平成30（2018）年	3,152.0	16.8	2,158.2
令和元（2019）年	3,134.5	17.2	1,960.4
令和２（2020）年	2,392.0	17.1	2,166.5
令和３（2021）年	3,353,5	17.0	1,687.5
令和４（2022）年	2,672.5	17.0	2,093.1

（資料：気象庁データ）

2　日向市の農林水産業

（1）農　業

①総農家数の推移

本市における総農家数は、平成22（2010）年からの10年間で415戸（約26％）減少しています。

自給的農家数が124戸（約21％）、販売農家が291戸（約29％）の減少と、販売農家が大きく減少していますが、農業産出額は増加しており、規模拡大が進んでいることがうかがえます。

総農家数の推移　（単位：戸）

（資料：農林業センサス）

②年齢階層別世帯員数

年齢別世帯員数は、平成22（2010）年と令和２（2020）年を比較すると、約46％減少しています。また、70歳以上の割合が34％から43％に上昇しており、高齢化の進行が顕著となっています。

年齢階層別世帯員数　（単位：人）

（資料：農林業センサス）

③農業生産

本市では、主食用の米をはじめ、千切用の大根、きゅうり、ミニトマトなどの野菜や温州みかん、マンゴー、本市発祥のへべすなどの果樹、シキミ、ユリなどの花きが栽培されています。

また、畜産業では、肉用牛、養豚、ブロイラーや採卵鶏などの養鶏が営まれています。

本市の農業産出額（令和３（2021）年農林水産省推計）は約275億円で、宮崎県全体（約3,478億円）の7.9％を占め、県内市町村では都城市、小林市、宮崎市に次いで４番目となっています。内訳として耕種部門が8.3％、畜産部門が91.7％となっています。

特にブロイラーは、本市農業産出額の82.4％を占め、全国第一位の産出額となっています。

品目別の農家数、栽培面積、生産量（令和４（2022）年産）【主なもの】

	品目	農家数（戸）	栽培面積（ha）	生産量（㌧）
米	早期水稲	498	193.0	979
	普通期水稲	546	216.0	922
野菜	大根（千切）	46	35.0	177.0
	スナップえんどう	9	1.2	13
	にがうり	16	1.3	30.0
	きゅうり	14	2.2	245.0
	ミニトマト	14	3.7	420.0
	いちご	3	0.5	18.0
果樹	温州みかん	38	83.2	997.8
	へべす	60	22.5	80.8
	マンゴー	6	2	27.2
	日向夏	18	2.9	4.5
花き	シキミ	24	11.4	38（千本）
	ユリ	4	3.7	813（千本）

（資料：農業畜産課）

畜産農家数・飼養頭羽数の推移

	肉用牛（繁殖）		肉用牛（肥育）		豚	
	農家数	飼養頭数	農家数	飼養頭数	農家数	飼養頭数
平成22（2010）年	241	3,102	3	410	11	11,990
平成28（2016）年	141	1,913	1	280	5	5,564
令和４（2022）年	107	1,690	2	227	4	4,454
	採卵鶏		種鶏		ブロイラー	
	農家数	飼養羽数（千羽）	農家数	飼養羽数（千羽）	農家数	飼養羽数（千羽）
平成22（2010）年	3	63	3	140	94	4,165
平成28（2016）年	2	61	3	181	73	4,167
令和４（2022）年	3	61	3	230	72	4,247

※採卵鶏・種鶏は成鶏羽数

（資料：農業畜産課）

農業産出額（第３次計画との比較）　（単位：億円）

（資料：市町村別農業産出額（農林水産省推計））

④認定農業者※

認定農業者数は、増加傾向にありましたが、令和２（2020）年度以降、高齢化やコロナ禍での物価高騰の影響による離農などで、令和２（2020）年度の164名をピークに減少傾向にあります。

また、令和４（2022）年度の認定農業者のうち60歳未満が約52％を占めています。

認定農業者数の推移

（単位：経営体）

（資料：農業畜産課）

年代別の認定農業者数（令和４（2022）年度）

（単位：経営体）

（資料：農業畜産課）

※**認定農業者**：農業経営基盤強化促進法に基づく「農業経営改善計画」において、県や市町村の認定を受けた農業経営者・法人のこと。

⑤新規就農者

農業従事者の高齢化・後継者不足が深刻な中、国の制度等を活用し、平成25（2013）年度以降、毎年５名の新規就農者（後継者含む）確保を目標としており、概ね達成しています。

なお、認定新規就農者※制度が始まった平成26（2014）年度以降、令和４（2022）年度までの認定新規就農者19名のうち、農外からの新規参入は80％以上を占めています。

新規就農者（後継者含む）の推移　（単位：経営体）

（資料：農業畜産課）

⑥集落営農組織※等

集落営農組織等においては、農作業の受委託の推進など地域ぐるみの取組により、一体的に農地を守り、自然豊かな農村風景の保全を行っています。

平成29（2017）年度から基盤整備事業に取り組んでいる鵜毛・籾木地区において新たな集落営農組織が設立された一方で、構成員の高齢化等により、解散に至った組織もあります。

集落営農組織・農事組合法人

集落営農組織名・農事組合法人名	大字・町名	設立年
庄手・梶木地区営農組合 農事組合法人ひまわり	日知屋	平成19（2007）年 平成23（2011）年
百町原地区営農組合	美々津町	平成19（2007）年
富高の郷いきいき営農組合	富高	平成21（2009）年
鵜毛・籾木集落営農組合	平岩	平成29（2017）年

（資料：農業畜産課）

※**認定新規就農者：**新たに農業経営を営もうとする青年等で、市町村から、自らの農業経営の目標などを記した「青年等就農計画」の認定を受けた農業経営者・法人のこと。

※**集落営農組織：**集落などのまとまった地域を単位として、共同で農業生産に取り組む組織のこと。

⑦種別経営耕地面積

経営耕地面積は、全体の約68％を田が占めていますが、田の耕地面積は平成27（2015）年と比較すると、約７％（約41ha）減少しています。

また、経営耕地面積の規模別経営体数については、1.5ha未満の面積規模において経営体数が減少、1.5ha以上の面積規模においては増加又は横ばいとなっています。

種別経営耕地面積の推移　（単位：㌃）

（資料：農林業センサス）

経営耕地面積の規模別経営体の推移　（単位：経営体）

（資料：農林業センサス）

⑧基盤整備※の状況

基盤整備率については、田が約69％、畑が約17％となっています。引き続き、農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構等と連携し、計画的に進める必要があります。

地目別の基盤整備面積と整備率　　令和４（2022）年３月31日現在（単位：㌶）

	田	畑	合計
土地利用面積	841	472	1,313
基盤整備済面積	581.4	82.2	663.6
基盤整備率(％)	69.1	17.4	50.5

（資料：農業畜産課）

⑨災害復旧事業の実施状況

過去３か年の災害発生件数と復旧金額は下記のとおりとなっています。令和４（2022）年の台風第14号では、内水氾濫等により、農地や農業用施設への被害が発生しました。

災害復旧事業の実施状況　　農地災：田、畑　　施設災：用・排水路、農道等

年度	農地災		施設災		合計	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
令和２（2020）年度	2	348	6	19,608	8	19,956
令和３（2021）年度	1	354	7	2,107	8	2,461
令和４（2022）年度	26	54,791	46	48,049	72	102,840

（資料：農業畜産課）

※**基盤整備：**農地や農業用水を、良好な営農条件を備えたものに整備すること。

⑩農地中間管理事業※による集積状況

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、平成26（2014）年度から農地中間管理事業の活用を推進しています。

平成30（2018）年度以降も、本谷・西川内地区や庄手・梶木地区のほか、基盤整備事業が完了した鵜毛・籾木地区などを中心に農地集積を行い、一部地区では、農地集約化に向けた農地シャッフルも実施しました。

また、令和２（2020）年度から令和４（2022）年度まで、法人による本谷・西川内地区及び東郷町深谷地区でヘベす植栽、令和３（2021）年度には、東郷町下水流地区でオリーブ植栽のための農地集積が行われました。

農地中間管理事業実績　（単位：㌶）

（資料：農業畜産課）

※**農地中間管理事業：**農地中間管理機構（農地バンク）が農地を借り受け、その農地を担い手等へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を推進する事業。

⑪鳥獣防止柵の整備状況

「日向市鳥獣被害防止計画」に基づき、「日向市有害鳥獣対策協議会」と連携して鳥獣被害防止総合対策交付金※を活用した鳥獣防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）の設置を進めています。柵設置地区の拡大に伴い、鳥獣被害額は年々減少傾向にあります。

鳥獣防止柵整備実績及び鳥獣被害額（推計）

（資料：農業畜産課）

※**鳥獣被害防止総合対策交付金：**平成20年度に創設された市町村が作成した被害防止計画に基づく取組等を国が総合的に支援する制度。

⑫荒廃農地※

耕作者の高齢化や後継者不足による離農や規模縮小、鳥獣被害等によって、農業条件の不利性等から生産性が低い農地を中心に荒廃が進んでいる状況です。

荒廃農地の推移

（単位：ﾍｸﾀｰﾙ）

（資料：日向市農業委員会）

⑬農業集落排水※の接続状況

農業集落排水施設の接続率については、山陰及び秋留地区に比べ、美々津地区は66.9％と低い状況です。

農業集落排水施設の接続状況

令和５（2023）年３月31日現在

施設名	山陰地区 農業集落排水施設	秋留地区 農業集落排水施設	美々津地区 農業集落排水施設	合計
供用開始年	平成14(2002)年※	平成14(2002)年	平成21(2009)年	
処理区域内人口(人)	1,126	733	607	2,852
繋ぎ込み人口(人)	1,038	701	406	2,536
繋ぎ込み率（%）	92.2%	95.6%	66.9%	88.9%

※平成11（1999）年に一部供用開始

（資料：下水道課）

※**荒廃農地：**耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のこと。

※**農業集落排水：**農村部における下水道のことで、各家庭のトイレ・台所・お風呂などから出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す小規模分散型の汚水処理のこと。

（2）林　業

①森林面積

本市の森林面積は、市域の約76％を占めており、そのうち約92％が民有林※となっています。

森林面積　（単位：ha）

（資料：宮崎県林業統計要覧）

②民有林の人工林・天然林別面積

民有林の約55％が人工林であり、樹種別ではスギが人工林の約59％を占めています。このうち標準伐期齢※以上（35年生～）が約76％となるなど、森林資源は本格的な利用段階に入っています。

民有林の人工林・天然林別面積　（単位：ha）

（資料：宮崎県林業統計要覧）

※**民有林**…国が所有している森林以外のもの。
※**標準伐期齢**…ある一定の林齢まで伐採ができないように定められているもの。日向市森林整備計画書において定める標準伐期齢は、スギが35年、ヒノキが40年、その他の広葉樹が10年となっている。

森林資源構成

令和4（2022）年9月30日現在（単位：ha、㎥）

区分			2齢級以下	3～7齢級	8齢級以上	合計	内標準伐期齢以上
針葉樹	スギ	面積	468.89	1,350.84	5,912.95	7,732.68	5,938.80
		蓄積量	0	434,232	4,062,104	4,496,336	4,076,294
	ヒノキ	面積	4.45	639.05	2,374.54	3,018.04	2,212.00
		蓄積量	0	116,949	832,004	948,953	785,525
	その他	面積	0.97	6.02	968.77	975.76	969.33
		蓄積量	0	645	339,317	339,962	339,448
	計	面積	474.31	1,995.91	9,256.26	11,726.48	9,120.13
		蓄積量	0	551,826	5,233,425	5,785,251	5,201,267
広葉樹	クヌギ	面積	36.13	270.77	1,370.53	1,677.43	1,649.59
		蓄積量	626	25,672	194,452	220,750	220,323
	ナラ	面積	0	1.3	146.47	147.77	147.77
		蓄積量	0	186	28,189	28,375	28,375
	その他	面積	112.5	1,119.86	8,020.12	9,252.48	9,155.02
		蓄積量	1,315	109,276	1,607,047	1,717,638	1,716,683
	計	面積	148.63	1,391.93	9,537.12	11,077.68	10,952.38
		蓄積量	1,941	135,134	1,829,688	1,966,763	1,965,381
合計		面積	622.94	3,387.84	18,793.38	22,804.16	20,072.51
		蓄積量	1,941	686,960	7,063,113	7,752,014	7,166,648

（資料：耳川地域森林計画書）

③森林所有者

民有林所有者は、約78％が3ha未満の小規模所有となっており、加えて森林所有者の高齢化や不在村所有者※が増加しています。

森林面積

（資料：耳川地域森林計画書）

④林業就業者※

本市の林業就業者は平成27（2015）年度が284人、令和2（2020）年度が304人と、概ね横ばいで推移している状況です。

林業就業者の推移

（資料：国勢調査）

※**不在村所有者**･･･所有する森林とは別の市町村に居住する個人又は主たる事務所のある法人のこと。
※**林業就業者**…山林用苗木の育成・植栽、木材の保護、木材からの素材生産、薪及び木炭の製造、樹脂、樹皮、その他の林産物の収集及び林業に直接関係するサービス業務並びに野生生物の狩猟等を行う事業所に就業する者で、調査年の９月24日から30日までの一週間に収入になる仕事を少しでもした者等のこと。

⑤木材価格

スギ１㎥当たりの平均単価は、平成24（2012）年６月に一時6,000円台の過去最低価格を記録しましたが、平成26（2014）年には、本市に大型製材工場が進出・稼働し、併せて近隣自治体に木質バイオマス発電所※が建設されたことにより、令和２（2020）年度まで、10,000円台から12,000円台で推移していました。

令和３（2021）年度は、新型コロナウイルスの流行による木材輸入量の減少、カーボンニュートラル（ゼロカーボン）の推進、国際的な木材需給の増加等により、ウッドショック※が発生し、一時20,000円台まで高騰しましたが、近年は、13,000円から15,000円台で取引されています。

スギの平均単価　（単位：円／㎥）

（資料：宮崎県森林組合連合会東郷林産物流通センター共販速報）

細島港の木材輸出量の推移　（単位：㎥）

（資料：財務省貿易統計・税関別国別輸出量（丸太））

※**木質バイオマス発電所**…再生可能エネルギーの一つとして、木材や木くず、製材残材、樹木の伐採時の残留物等の木質素材を原料とした発電施設のこと。

※**ウッドショック**…新型コロナウイルスの流行により、木材輸入量の減少や国際的な木材需給の増加で、木材価格が高騰した状態のこと。

⑥乾しいたけ

乾しいたけの生産は、農山村地域における重要な産業の一つです。

平均単価は、平成28（2016）年度をピークに下落しましたが、令和元（2019）年度からは上昇傾向にあり、令和４（2022）年度には4,047円/kgまで回復しました。特にスライスの価格が高値で取引されていることが主な要因です。

しかし、生産者の高齢化が進んでいるため、新規参入と機械化による省力化を図っていくことが重要です。

乾しいたけの平均単価の推移　（単位：円／kg）

（資料：県経済連乾椎茸入札速報）

⑦林道

本市の林道は、35路線で総延長は約126kmあります。

また、林道に国・県道等の公道、作業路（道）等を合わせた林内路網密度※は、１ha当たり41.0ｍとなっており、県平均39.0ｍをやや上回っているものの、東臼杵管内の平均と比較するとやや低い状況にあります。

林道路線一覧　　令和５（2023）年４月１日現在（単位：m）

	路線名	延長		路線名	延長
1	塩見谷・土々呂内	5,630	19	出口	1,858
2	山口	2,393	20	椎谷	200
3	仏川内	5,390	21	中ノ内	485
4	滝内	728	22	多武の木	2,877
5	平尾・上赤木	3,833	23	中村	1,180
6	永田・小原	2,033	24	山ノ口・五郎太	6,764
7	山口・下払	1,809	25	ヒエコバ	2,500
8	なばた	1,520	26	松尾	3,560
9	かぎ谷	1,053	27	熊山	19,482
10	市之股	1,795	28	庵登	4,530
11	つちどや	1,177	29	瀬平・かぎ谷	4,113
12	下渡川・日の平	4,606	30	長迫・小原	9,639
13	内の口	700	31	滝下	3,562
14	小屋の谷	981	32	横瀬・広瀬	4,555
15	仲野原	2,242	33	楠森塚	5,227
16	大谷・山ノ口	5,867	34	西林・神陰	9,587
17	仲崎	500	35	センゲン	2,867
18	戸ノ口	1,200			
合計　35路線　126,443m					

（資料：日向市林道台帳）

林内路網密度の状況　　令和4（2022）年3月31日現在（単位：m/ha）

（資料：宮崎県林内路網統計）

※**路網密度**…森林内に開設された道路の密度を表す指標のこと。

（３）水産業

①海面漁業組合員の推移

本市の海面漁業では、水産資源の減少や価格の低迷に加え、燃油や資材等のコストの上昇により、漁業経営が脆弱化しています。

また、漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足が深刻化し、産業としての漁業に大きな影響を及ぼしています。

日向市漁業協同組合の令和４（2022）年の正組合員数は193人で、平成29（2017）年の212人と比較し、約9％減少しています。

日向市漁業協同組合員　年代別組合員数の推移（准組合員含む）　（単位：人）

（資料：日向市漁業協同組合業務報告書）

②水揚高の推移

水揚量及び水揚高については、平成９（1997）年の5,325ｔ、31億円の水揚げ以降は減少傾向にありましたが、平成27（2015）年以降は30億円前後で推移し、令和３（2021）年は4,427ｔ、約32億2,900万円と過去最高の水揚げとなり、令和４（2022）年は3,285ｔ、約29億8300万円となっています。

水揚高の８割以上を占めるまぐろ延縄漁は、平成19（2007）年の約24億円から減少傾向にありましたが、平成27（2015）年から増加し、令和３（2021）年は約27億円、令和４（2022）年は約25億円となっています。

定置網漁は、平成22（2010）年に大きく減少しましたが、その後は回復傾向にあり、約2億円前後で推移しています。

船曳網漁は、水揚げのほとんどがイワシ類のシラスとなっており、年により水揚高に大きな変動がありますが、近年は不漁が続き減少傾向となっています。

曳縄漁と底曳網漁は減少傾向となっています。

まぐろ延縄漁の水揚高の推移　（単位：百万円）

（資料：日向市漁業協同組合業務報告書）

まぐろ延縄漁以外の漁業種類の水揚高の推移　（単位：百万円）

（資料：日向市漁業協同組合業務報告書）

③養殖イワガキの状況

平成23（2011）年度から取り組んでいる細島産いわがき※の生産量は年々増加し、令和元（2019）年度は32ｔを出荷するなど、養殖イワガキでは県内一の産地となっています。令和４（2022）年度は、台風の被害を受けながらも、一部の生産者が半成貝を大量出荷したこともあり、過去最高の52ｔを記録しました。

現在、「細島いわがき生産管理部会」に所属する４経営体が生産を行っており、各種報道等で紹介されるなど、天然採苗による“細島生まれ細島育ち”の細島いわがき※の知名度は県内外で高まっています。

「細島産いわがき」の出荷量の推移　（単位：㌧）

（資料：林業水産課）

※**細島産いわがき**：細島産いわがきは、成貝に加え、稚貝、半成貝で出荷されたものを含む。
※**細島いわがき**：天然採苗による“細島生まれ細島育ち”で、生まれてから成貝になるまで細島で育てられ出荷されたイワガキ。

④漁業経営体数と漁船隻数の推移

近年、組合員数の減少と法人化による経営体の合併などにより、漁業経営体数と船隻数は減少傾向にあります。

令和４（2022）年の経営体数は120経営体で、平成29（2017）年の151経営体と比較すると約21％減少しています。

また、令和４（2022）年の漁船隻数は194隻で、平成29（2017）年の235隻と比較すると約17％減少しています。

経営体数の推移

（単位：経営体）

（資料：日向市漁業協同組合業務報告書）

漁船隻数の推移

（資料：日向市漁業協同組合業務報告書）

⑤内水面漁業

塩見川、耳川、石並川の主要河川を管理する４つの内水面漁業協同組合により、魚介類放流による水産資源の保護増殖、河川清掃やアユの産卵場造成等が行われ、市民に釣りや水遊びを楽しむ憩いの場を提供しています。

しかし、近年は台風等による土砂崩れや河川の氾濫、樹木の伐採による雑木や土砂の流入等がみられ、河川環境の悪化とともに、海面における魚介類の生育等にも大きな被害が及んでいます。

また、漁業従事者の高齢化や後継者不足により、内水面漁業協同組合の組合員数は減少しています。

内水面養殖業については、アユ（１経営体）とウナギ（１経営体）の養殖が行われています。

令和４（2022）年度　内水面放流実績

内水面漁協名	富島河川漁協	余瀬飯谷漁協	美幸内水面漁協	耳川漁協	合計
関係河川名	塩見川	耳川	耳川・石並川	耳川	
アユ(kg)	－	606	428	725	1,759
ウナギ(kg)	50	130	124	280	584
フナ（尾）	1,200	－	－	－	1,200
ヤマメ（尾）	－	－	3,000	－	3,000
シジミ(kg)	100	－	240	－	340
モクズガニ(kg)	20	75	55	300	450
ハマグリ(kg)	250	－	－	－	250

（資料：林業水産課）

内水面漁業協同組合組合員数の推移　　令和５（2023）年１月１日現在

（資料：内水面漁業協同組合総会資料）

第3章　計画の理念と基本的な視点

1　第４次日向市農林水産業振興計画の目指す方向性

本計画は『魅力ある持続可能な農林水産業を目指して』を基本理念とし、計画の推進に当たっては、農業、林業、水産業の３つの分野で施策を展開することとします。

それぞれの分野における基本方針について次のとおり定めます。

計画の理念　魅力ある持続可能な農林水産業を目指して

農業

基本方針　**多様な担い手による多角的・安定的な農業経営を進め「持続可能」な農業の実現を図ります**

- 後継者や新規就農者を確保・育成するとともに、集落営農組織の支援や異業種からの農業参入を促進するなど担い手が活躍できる環境づくりを目指します。
- 地域の特性を生かした農畜産物の安定的な生産を推進するとともに、６次産業化や農商工連携の促進、効果的な情報発信により、日向地域のブランドの確立や付加価値向上を目指します。
- 収益性の高い生産品目の選定・導入や地域計画の策定により、農地の集積・集約化を図り、効率的・安定的な農業経営を目指します。
- 見回り活動等により荒廃農地の発生防止・解消と農村環境の保全、農道や農業用排水路など生産基盤の整備充実を目指します。
- 優良家畜の導入や自給飼料の増産等により、畜産業の生産性向上を推進するとともに、家畜防疫体制の強化・徹底を目指します。
- 有機農業など、環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業やスマート農業の取組を推進し、安全・安心な農畜産物の供給と持続可能な農業の実現を目指します。

林業

基本方針　**豊かな森林資源の循環利用による「持続可能」な森林・林業・木材産業の確立を図ります**

- 森林の保全を図るとともに、持続可能な資源循環型の森林づくりを目指します。
- 木材の利用拡大と木材加工流通体制の整備を図り、足腰の強い、持続可能な林業・木材産業づくりを目指します。
- 林業従事者の就労条件の整備や、安全な職場環境の充実に努めて担い手を育成・確保しつつ、子どもの頃から木に親しめるような木育や森林環境教育を進めます。

水産業

基本方針　**豊かな水産資源の確保による経営基盤強化と担い手育成を図り、「持続可能」な漁業を推進します**

- 水産資源の保護増殖に努め、魚介類の産卵・生育の場となる藻場の造成など生産基盤の整備を行い、持続可能な漁業を推進します。
- 制度資金の活用に対する支援など、漁業の経営基盤強化を推進するとともに、「細島いわがき」のブランド強化や高付加価値化、水産物の流通・加工の振興を目指します。
- 新規就業者や就業希望の移住者等に対する支援に努めるとともに、将来の担い手確保に向けて、小中学校等と連携した水産教室を実施するなど、水産業への理解と関心を高めます。

2　日向市農林水産業振興計画とＳＤＧｓの関連性

ＳＤＧｓとは、「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」と訳され、平成27（2015）年９月の国連サミットにおいて採択された国際社会の共通目標です。

国は、平成28（2016）年12月に「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）実施指針」を策定し、地方自治体に対して各種計画や戦略、方針の策定等にＳＤＧｓの要素を最大限反映することを奨励しています。

これを受け、本市では、本計画の各施策分野にＳＤＧｓの目指す17の目標（ゴール）を関連付けることで、目指す将来像の実現とＳＤＧｓの目標の実現に取り組むこととします。

	目標１ 貧困をなくそう		**目標10** 人や国の不平等をなくそう
	目標２ 飢餓をゼロに		**目標11** 住み続けられるまちづくりを
	目標３ すべての人に健康と福祉を		**目標12** つくる責任つかう責任
	目標４ 質の高い教育をみんなに		**目標13** 気候変動に具体的な対策を
	目標５ ジェンダー平等を実現しよう		**目標14** 海の豊かさを守ろう
	目標６ 安全な水とトイレを世界中に		**目標15** 陸の豊かさも守ろう
	目標７ エネルギーをみんなにそしてクリーンに		**目標16** 平和と公正をすべての人に
	目標８ 働きがいも経済成長も		**目標17** パートナーシップで目標を達成しよう
	目標９ 産業と技術革新の基盤をつくろう		

次ページから、各施策分野に対し、それぞれ関連したSDGｓのアイコンを表記しています。